



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋
コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部IR室担当課長

(氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日

配当支払開始予定日

平成26年5月14日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	75,488	5.5	1,522	45.3	1,570	44.8	1,335	122.5
25年2月期	71,563	0.3	1,047	46.9	1,085	59.9	600	△85.5

(注) 包括利益 26年2月期 1,929百万円 (28.0%) 25年2月期 1,507百万円 (△59.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	25.20	—	8.9	3.5	2.0
25年2月期	11.32	—	4.5	2.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 36百万円 25年2月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	45,604	16,144	35.0	301.19
25年2月期	43,334	14,216	32.4	265.12

(参考) 自己資本 26年2月期 15,956百万円 25年2月期 14,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	2,697	△2,247	△234	2,565
25年2月期	2,356	△1,351	△1,426	2,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	132	9.9	0.9
27年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		33.1	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	2.8	600	8.2	650	3.1	200	△45.7	3.78
通期	78,000	3.3	1,600	5.1	1,600	1.9	800	△40.1	15.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年2月期	53,289,640 株	25年2月期	53,289,640 株
26年2月期	311,599 株	25年2月期	311,537 株
26年2月期	52,978,057 株	25年2月期	52,979,793 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	65,438	6.5	1,265	60.3	1,264	67.5	1,244	51.0
25年2月期	61,443	1.8	789	33.1	755	31.8	824	△80.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	23.48	—
25年2月期	15.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	42,453		14,298	33.7			269.66	
25年2月期	40,355		12,556	31.1			236.80	

(参考) 自己資本 26年2月期 14,298百万円 25年2月期 12,556百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	3.4	500	2.6	150	△59.9	2.83
通期	67,000	2.4	1,300	2.8	700	△43.8	13.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 表示方法の変更	28
6. その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策の効果・期待から、株価の回復が進み景況感は改善を見せており、先行きに明るい兆しが見えはじめております。

百貨店業界におきましても、富裕層の消費心理が改善したことに加え一般消費者の購買意欲が高まってきたことも背景に、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

このような状況の中、当社グループは、当期より新たな「中期経営計画」(2013～2015年度)の基本方針に沿った諸施策を実施し、業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は75,488百万円(+5.5%)、営業利益1,522百万円(+45.3%)、経常利益1,570百万円(+44.8%)、当期純利益1,335百万円(+122.5%)となりました。

②セグメント別の業績

<百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、新たな中期経営計画の基本方針である「百貨店事業の収益力強化」の下、「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進し他店や他業態との差別化を図るため大規模な改装を実施し、昨年9月にグランドリニューアルを迎えました。この度の改装は、平成21年度より段階的に行ってきた改装の総仕上げという位置づけにあり、2階に新たな銀座店の象徴となるインターナショナルブティックのフロアが完成するとともに、「ルイ・ヴィトン」も3階に拡大し、日本最大級のフルカテゴリーショップとして生まれ変わりました。また、3階と4階の婦人フロアにおきましても、フロアごとのターゲットを明確にした品揃えの再編・強化を実施し、商品のグレードとテイストの統一を推し進めることで、買廻り性の向上を図ってまいりました。食品部門におきましては、昨年の春にコンサルティング販売を強化したワイン売場「グルマルシェ ヴァン」を開設したほか、屋上では、夏季に主に女性をターゲットとした「美しくなるビアガーデン」を、冬季にスケートリンク「ソラトニワ アイスパーク」を開設するなど、話題性の高い新たな取組みによって店舗の活性化を図り、収益力の強化に努めてまいりました。催事におきましては「スヌーピー×日本の匠展」や「エヴァンゲリオン展」など、独自性と話題性のある企画とプロモーションによって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。一方、ブランド力を活用したテレビ・ラジオなどの無店舗販売の強化も推進してまいりました。

浅草店におきましては、一昨年11月の「EKIMISE」の開業によって変化したお客様とその需要を取り込むため、昨年の春に1階の和洋菓子売場を拡大し、新ゾーン「浅草すい一つ小町」を開設、また12月には、集客力を高め買廻りの促進を図ることを目的に、地下1階食品売場の中央部にドラッグストアを導入するなど、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は65,438百万円(うち外部顧客に対する売上高65,394百万円)と前連結会計年度に比べ3,995百万円(+6.5%)の増収となり、営業利益は1,265百万円と前連結会計年度に比べ475百万円(+60.3%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、婚礼宴会部門では婚礼組数の獲得数向上に取り組んでまいりましたが、一部営業所の獲得組数が減少し、前年実績を上回ることはできませんでした。イタリアンレストラン部門では婚礼売上の増加、法人需要の取込み等により増収となりましたが、一昨年8月末に㈱アターブルグリーンレストランが連結対象から除外されたこと等もあり、飲食業全体では減収となりました。一方で、原価の低減や人件費等販売管理費の圧縮を推進した結果、増益となりました。

以上の結果、飲食業の売上高は5,437百万円(うち外部顧客に対する売上高5,327百万円)と前連結会計年度に比べ533百万円(△8.9%)の減収となり、営業利益は30百万円と前連結会計年度に比べ25百万円(+546.6%)の増益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、前期の業績に寄与した大型工事物件等の受注が減少したこと等により減収となりました。また、人件費をはじめとする費用の削減に取り組みましたが、受注工事に伴う原価の増加等により減益となりました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は5,288百万円(うち外部顧客に対する売上高2,652百万円)と前連結会計年度に比べ281百万円(△5.1%)の減収となり、営業利益は72百万円と前連結会計年度に比べ31百万円(△30.6%)の減益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の株スキャンデックスにおきましては、昨年4月に新規出店した「イッタラ 酒々井」と「イッタラ グランフロント大阪」の売上高が想定を上回って推移いたしました。また、「レ・クリント」や新規ブランドである「ロールストランド」も順調に売上を伸ばし、増収・増益となりました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は1,822百万円(うち外部顧客に対する売上高1,756百万円)と前連結会計年度に比べ377百万円(+26.2%)の増収となり、営業利益は143百万円と前連結会計年度に比べ27百万円(+23.3%)の増益となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、金融政策の転換や景気刺激策等の発動によって、低迷した経済の回復が大きく期待されるものの、世界的な景気変動局面が当面続くものと見られることから、予断を許さない環境で推移するものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは、2年目を迎えた「中期経営計画」(2013～2015年度)の2つの基本方針である「百貨店事業の収益力強化」と「グループ事業の成長拡大」に沿った諸施策に引き続き取り組み、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進してまいります。春に地下1階と地下2階の食品ゾーンを大規模に改装し、昨年のグランドリニューアルに引き続き一層品揃えを強化することで、全館での商品政策の総合力を高め、売上の向上に努めてまいります。また、文化催事をはじめとする独自性の高い企画やプロモーションを継続して実施することにより、集客力の強化に取り組んでまいります。

浅草店におきましては、ローコスト運営に継続的に取り組み、入居する商業施設「EKIMISE」と相乗効果を発揮し、買廻りの促進を図ることによって、業績の向上に尽力してまいります。

なお、昨年11月、食品表示等一連の「食」に関する問題において、お客様をはじめ多くの皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしました。この事実に関し、当社では今回の事態を厳粛に受け止め、今後はお取引先との情報交換をさらに密にし、社内における管理体制の一層の強化を図るなど、再発防止の取組みを行うことで信頼の回復に努めてまいります。

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、中核である婚礼宴会部門の強化策として本年12月JR目白駅前に婚礼宴会式場「リュド・ヴィンテージ目白」を新規出店し、既存の主力営業所についても、計画的・継続的な営業投資を行うなど、成長拡大を図ることで売上・利益の獲得に努めてまいります。イタリアンレストラン部門では、営業活動の強化による新規顧客の獲得に努め、また、ビジネスレストラン等の受託レストラン部門においても、営業力の強化に加え、新規営業所の獲得に取り組む、事業の拡大を図ってまいります。

ビル総合サービス及び広告業の株シービーケーにおきましては、既存部門ではデザイン提案力を活かした営業力強化により、ビルメンテナンス・内装工事・宣伝広告部門等の売上高の拡大を図るとともに、省エネ、環境関連等、新たな分野においても顧客ニーズの開拓に努めてまいります。

輸入商品販売業の株スキャンデックスにおきましては、春に「イッタラ」直営店を千葉や福岡の百貨店内に新規出店するなど継続的に店舗展開を拡大してまいります。また、「ロールストランド」、「ホガナス・ケラミック」等の新規ブランドや「レ・クリント」の販路拡大等にも取り組むことで、各ブランドの育成を図り魅力ある北欧デザインを紹介し続けてまいります。

なお、平成27年2月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は78,000百万円(+3.3%)、営業利益1,600百万円(+5.1%)、経常利益1,600百万円(+1.9%)、当期純利益800百万円(△40.1%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は2,269百万円増加し、45,604百万円となりました。資産の増加要因としては、主に受取手形及び売掛金563百万円の増加、建物及び構築物611百万円の増加、投資有価証券712百万円の増加等によるものであります。負債は341百万円増加し、29,460百万円となりました。負債の増加要因としては、主に繰延税金負債259百万円の増加等によるものであります。純資産は1,927百万円増加し、16,144百万円となりました。純資産の増加要因としては、主に利益剰余金1,335百万円の増加、その他有価証券評価差額金520百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益1,528百万円、減価償却費1,231百万円等により2,697百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出△2,272百万円等により2,247百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少△564百万円等により234百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は216百万円増加し、2,565百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率(%)	15.1	18.8	29.2	32.4	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	81.4	72.9	75.7	102.7	106.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,199.4	—	1,173.1	638.0	549.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	—	5.0	10.0	12.9

自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置づけており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため当社は中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

当期の配当につきましては、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり2円50銭とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり2円50銭、期末配当金を1株当たり2円50銭とし、年間配当金は1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年5月24日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<百貨店業>

当社グループの主な事業として株松屋が営んでおります。

<飲食業>

連結子会社である株アターブル松屋ホールディングス、株アターブル松屋、株アターブルイーピー、株アターブル松屋フードサービス、株アターブルイーピーエヌが飲食業及び結婚式場の経営等を行っております。

<ビル総合サービス及び広告業>

連結子会社である株シービーケーが株松屋等の警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

<輸入商品販売業>

連結子会社である株スキャンデックスが輸入商品の販売業等を営んでおります。

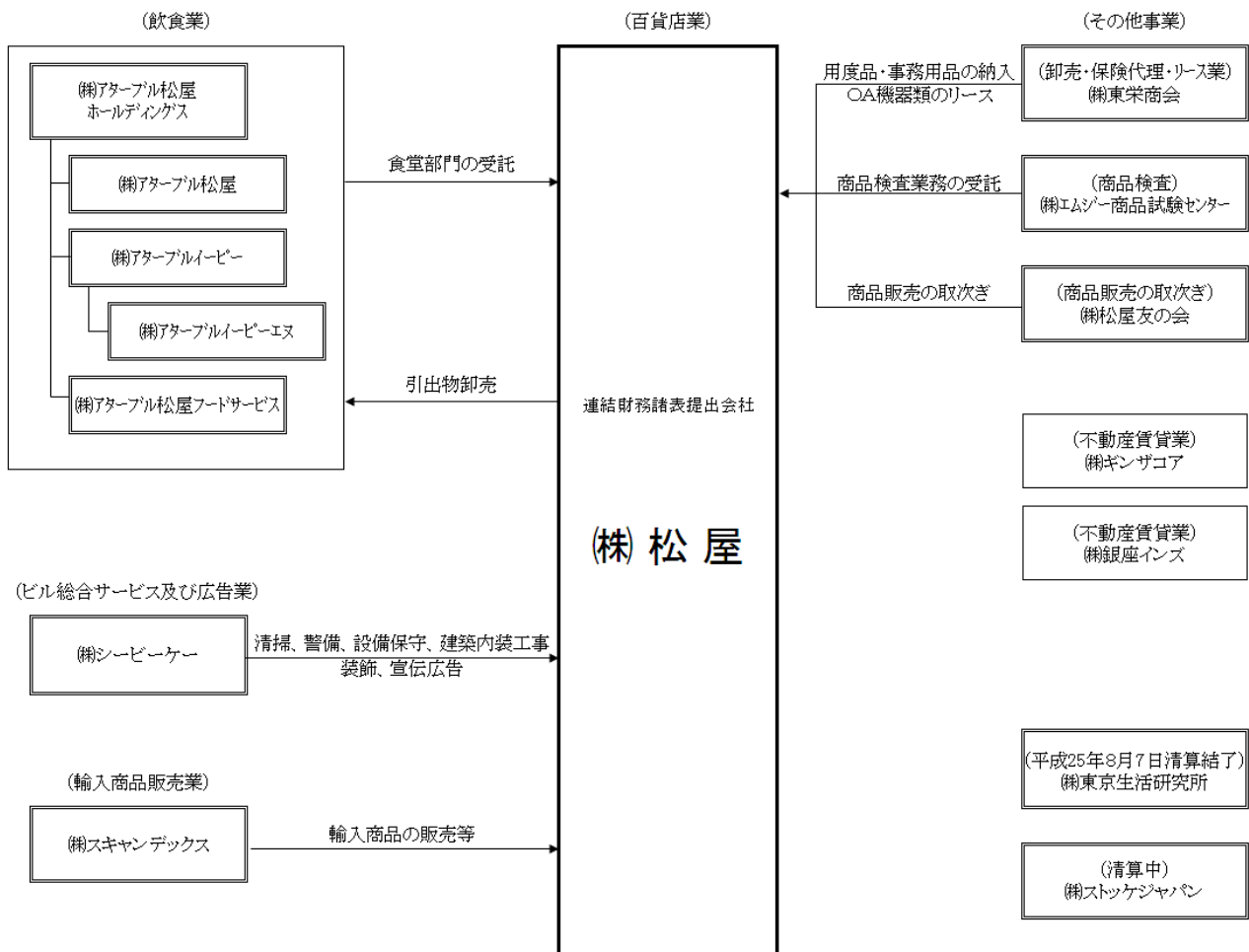
<その他事業>

連結子会社である株東栄商会在株松屋等への用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業等を行っております。また、連結子会社である株松屋友の会が株松屋への商品販売の取次ぎを行い、連結子会社である株エムジー商品試験センターが株松屋等の商品検査業務を受託しております。

なお、株ストックェジャパンにつきましては、清算中であります。

関連会社である株ギンザコアと株銀座インズが不動産賃貸業を営んでおります。

[事業の系統図]



(注) 連結子会社 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「顧客第一主義」「共存共栄」「人間尊重」「堅実経営」「創意工夫」であります。中でも「顧客第一主義」を方針の中心に据え、顧客満足度の向上を図ることにより、今後もお客様に支持されるグループを目指し、永続的な拡大、発展に努めてまいります。当社グループはこうした事業活動を通じて、顧客、株主をはじめ広く関係者にとって魅力ある企業グループであり続けることにより、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年4月11日付で中長期的な企業価値向上に向けた「中期経営計画」(2013～2015年度)を公表し、初年度が経過いたしました。

この中期経営計画は、創業150周年(2019年度)へ向けた成長戦略の第一フェーズと位置づけ、構造改革から拡大発展へと軸足を移し、さらなる企業価値の向上を目指すものです。基本方針といたしましては「百貨店事業の収益力強化」、「グループ事業の成長拡大」を掲げております。

「百貨店事業の収益力強化」を図るため、銀座店は、銀座に店舗を構えることの強みに磨きをかけ「GINZA スペシャルティストア」を進化させ、他店や他業態との差別化を図ってまいります。さらに、昨年9月にグランドリニューアルを迎え、今後も商品のグレード感やテイストの統一性を高め、さらなる回遊性の向上を図ります。また、専門店事業の拡大、通販・eコマースの活用、文化催事による売上向上などの販売チャネルの拡大にも取り組んでまいります。浅草店では、「EKIMISE」との相乗効果の最大化を図るため、食品部門を強化し、さらなる収益力の拡大を目指します。

「グループ事業の成長拡大」を図るため、飲食業は、婚礼宴会部門および受託レストラン部門の強化・拡大を図り成長拡大を目指します。ビル総合サービス及び広告業では、デザイン提案力を活かした営業力強化、新分野開拓を図り、売上拡大を目指します。輸入商品販売業では、直営店を16店舗に拡大することおよび新規ブランドの育成を計画し、さらなる成長を目指します。

これらの実現のため、3ヵ年の投資総額は50億円を予定しておりますが、投資資金につきましては営業キャッシュ・フローの範囲内で行います。

なお、これらの計画の詳細につきましては、平成25年4月11日付で公表しております『「中期経営計画」(2013～2015年度)の概要について』をご覧ください。

(3) 目標とする経営指標

当社グループ「中期経営計画」(2013～2015年度)の最終年度(2015年度)における数値目標は連結営業利益1,500百万円であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348	2,565
受取手形及び売掛金	4,465	5,028
たな卸資産	※1 2,361	※1 2,515
繰延税金資産	284	463
その他	813	596
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	10,253	11,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 32,847	※2 33,481
減価償却累計額	△22,430	△22,452
建物及び構築物（純額）	10,416	11,028
土地	※2 14,093	※2 14,093
建設仮勘定	5	13
その他	2,313	2,273
減価償却累計額	△1,920	△1,886
その他（純額）	393	387
有形固定資産合計	24,909	25,522
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	154	90
その他	51	37
無形固定資産合計	484	407
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,560	※3 6,273
長期貸付金	8	213
繰延税金資産	125	120
差入保証金	1,652	1,670
その他	378	279
貸倒引当金	△37	△33
投資その他の資産合計	7,686	8,523
固定資産合計	33,080	34,452
資産合計	43,334	45,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,534	6,565
短期借入金	※2 9,178	※2 9,672
リース債務	25	16
未払金	715	736
未払法人税等	69	279
商品券	1,088	1,018
賞与引当金	117	118
役員賞与引当金	2	2
商品券等回収損失引当金	384	383
ポイント引当金	77	98
その他	2,606	2,841
流動負債合計	20,799	21,732
固定負債		
長期借入金	※2 5,855	※2 4,796
リース債務	31	17
繰延税金負債	412	671
退職給付引当金	318	401
環境対策引当金	29	29
資産除去債務	418	420
受入保証金	1,039	941
その他	213	449
固定負債合計	8,319	7,727
負債合計	29,118	29,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,639
利益剰余金	846	2,181
自己株式	△427	△427
株主資本合計	13,191	14,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,406
繰延ヘッジ損益	△31	23
その他の包括利益累計額合計	854	1,430
少数株主持分	170	187
純資産合計	14,216	16,144
負債純資産合計	43,334	45,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	71,563	75,488
売上原価	52,850	55,949
売上総利益	18,712	19,539
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,923	5,782
広告宣伝費	858	1,000
賞与	518	685
賞与引当金繰入額	109	105
減価償却費	1,242	1,179
賃借料	1,963	2,034
その他	7,049	7,229
販売費及び一般管理費合計	17,664	18,016
営業利益	1,047	1,522
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	90	99
債務勘定整理益	220	208
受取協賛金	67	27
その他	89	99
営業外収益合計	472	440
営業外費用		
支払利息	237	210
商品券等回収損失引当金繰入額	149	150
その他	46	31
営業外費用合計	434	392
経常利益	1,085	1,570
特別利益		
改装協力金	—	※1 436
投資有価証券売却益	—	125
関係会社株式売却益	※2 21	—
特別利益合計	21	562
特別損失		
固定資産除却損	※3 598	※3 576
その他	51	28
特別損失合計	650	605
税金等調整前当期純利益	456	1,528
法人税、住民税及び事業税	73	320
法人税等調整額	△283	△145
法人税等合計	△209	175
少数株主損益調整前当期純利益	665	1,352
少数株主利益	65	17
当期純利益	600	1,335

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	665	1,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	505
繰延ヘッジ損益	36	56
持分法適用会社に対する持分相当額	5	14
その他の包括利益合計	841	576
包括利益	1,507	1,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,440	1,910
少数株主に係る包括利益	66	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,132	5,639	245	△417	12,599
当期変動額					
当期純利益			600		600
自己株式の取得				△9	△9
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	600	△9	591
当期末残高	7,132	5,639	846	△427	13,191

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	81	△66	14	164	12,778
当期変動額					
当期純利益					600
自己株式の取得					△9
連結範囲の変動					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	804	35	840	6	846
当期変動額合計	804	35	840	6	1,437
当期末残高	886	△31	854	170	14,216

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,132	5,639	846	△427	13,191
当期変動額					
当期純利益			1,335		1,335
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,335	△0	1,334
当期末残高	7,132	5,639	2,181	△427	14,525

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	886	△31	854	170	14,216
当期変動額					
当期純利益					1,335
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	520	55	575	17	592
当期変動額合計	520	55	575	17	1,927
当期末残高	1,406	23	1,430	187	16,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	456	1,528
減価償却費	1,297	1,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96	82
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	29	20
店舗縮小関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△38	—
受取利息及び受取配当金	△94	△104
支払利息	237	210
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△36
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△125
関係会社株式売却損益 (△は益)	△21	—
改装協力金	—	△436
固定資産除却損	598	576
売上債権の増減額 (△は増加)	△70	△563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	477	30
商品券の増減額 (△は減少)	△144	△70
その他	△110	213
小計	2,684	2,399
利息及び配当金の受取額	97	107
利息の支払額	△236	△209
改装協力金による収入	—	430
再就職支援制度に伴う支払額	△11	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△177	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,356	2,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,305	△2,272
無形固定資産の取得による支出	△20	△3
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	9	186
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	1	4
差入保証金の純増減額 (△は増加)	20	△17
その他	△50	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,351	△2,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△835	△685
長期借入れによる収入	1,600	1,150
長期借入金の返済による支出	△2,104	△1,029
長期末払金の増減額 (△は減少)	—	358
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
少数株主への清算配当の支払額	△60	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422	216
現金及び現金同等物の期首残高	2,771	2,348
現金及び現金同等物の期末残高	2,348	2,565

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12 社

㈱アターブル松屋ホールディングス、㈱アターブル松屋、㈱アターブルイーピー、㈱アターブル松屋フードサービス、㈱アターブルイーピーエヌ、㈱シービーケー、㈱東栄商会、㈱東京生活研究所、㈱スキャンデックス、㈱ストッケジャパン、㈱松屋友の会、㈱エムジー商品試験センター

㈱東京生活研究所については、平成 25 年 8 月 7 日に会社の清算が終了したことにより清算終了日までの損益計算書を連結しております。

㈱ストッケジャパンについては、平成 23 年 11 月 30 日に解散したことにより清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2 社

㈱ギンザコア、㈱銀座インズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である㈱アターブル松屋ホールディングス、㈱アターブル松屋、㈱アターブルイーピー、㈱アターブル松屋フードサービス、㈱アターブルイーピーエヌ、㈱スキャンデックスの決算日は 12 月 31 日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

親会社は売価還元原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法））、連結子会社は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

③デリバティブ……………時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社……………定額法（ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法）

連結子会社……………定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得した建物（建物附属設備は除く）及び一部の子会社の賃貸用資産については旧定額法、また、平成 19 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び一部の子会社の賃貸用資産については定額法、及び平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び一部の子会社の賃貸用資産以外のものについては旧定率法）

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 21 年 2 月 28 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については簡便法を採用しております。

⑦環境対策引当金

環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…借入金に係る支払金利及び外貨建の輸入取引

③ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年毎に個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき評価を行っております。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△40百万円は、「投資有価証券の売却による収入」9百万円、「その他」△50百万円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	2,125百万円	2,296百万円
原材料及び貯蔵品	220	186
未成工事支出金	11	26
未成業務支出金	4	6

※2 担保資産に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	1,571百万円	1,602百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	9,178百万円	9,672百万円
長期借入金	5,855	4,796

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	551百万円	600百万円

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度における改装協力金は、㈱松屋の銀座店における大規模改装に伴う改装協力金であります。

※2 前連結会計年度における関係会社株式売却益は、㈱アターブルグリーンレストランの株式の一部を譲渡したものであります。

※3 固定資産除却損の主なものは、㈱松屋及びその子会社の旧設備等の除却によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	291	20	—	311

(注) 自己株式の増加20千株は、主に持分法適用の関連会社による当社株式の取得に伴う当社株式の当社帰属分の増加20千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	311	0	—	311

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成26年2月28日	平成26年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	2,348百万円	2,565百万円
現金及び現金同等物	2,348百万円	2,565百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」、「輸入商品販売業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。「輸入商品販売業」は、輸入商品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,401	5,850	2,578	1,386	71,217	345	71,563	—	71,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	120	2,990	57	3,210	901	4,111	△4,111	—
計	61,443	5,970	5,569	1,444	74,427	1,247	75,674	△4,111	71,563
セグメント利益	789	4	104	116	1,015	38	1,053	△6	1,047
セグメント資産	36,002	1,773	2,034	791	40,601	2,478	43,080	254	43,334
その他の項目									
減価償却費	1,246	40	12	15	1,316	19	1,335	△38	1,297
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,363	18	0	48	1,431	50	1,482	△21	1,460

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング情報提供、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額254百万円は、セグメント間振替であります。

 全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△38百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△21百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,394	5,327	2,652	1,756	75,130	358	75,488	—	75,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	110	2,635	66	2,855	771	3,626	△3,626	—
計	65,438	5,437	5,288	1,822	77,986	1,129	79,115	△3,626	75,488
セグメント利益	1,265	30	72	143	1,511	30	1,542	△19	1,522
セグメント資産	37,408	1,750	1,496	1,071	41,727	2,359	44,087	1,517	45,604
その他の項目									
減価償却費	1,171	33	11	22	1,239	30	1,270	△38	1,231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,106	61	2	27	2,197	34	2,232	△17	2,215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,517百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△38百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、報告セグメントのうち「輸入商品卸売業」を「輸入商品販売業」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	265.12円	1株当たり純資産額	301.19円
1株当たり当期純利益	11.32円	1株当たり当期純利益	25.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,216	16,144
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,045	15,956
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	170	187
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	311	311
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,978	52,978

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	600	1,335
普通株式に係る当期純利益(百万円)	600	1,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,979	52,978
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342	308
受取手形	—	2
売掛金	3,802	4,426
商品	1,852	1,940
貯蔵品	39	39
前渡金	10	8
前払費用	167	155
繰延税金資産	171	356
短期貸付金	207	0
関係会社短期貸付金	280	550
その他	241	184
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	7,109	7,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,424	32,991
減価償却累計額	△21,969	△21,973
建物（純額）	10,454	11,018
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	1,288	1,231
減価償却累計額	△1,073	△1,020
器具備品（純額）	215	210
土地	14,093	14,093
リース資産	77	80
減価償却累計額	△34	△50
リース資産（純額）	42	29
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	24,806	25,352
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	131	71
リース資産	7	2
その他	30	28
無形固定資産合計	448	381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,929	5,557
関係会社株式	1,267	1,260
出資金	0	0
長期貸付金	—	207
関係会社長期貸付金	663	663
従業員に対する長期貸付金	8	4
破産更生債権等	17	16
長期前払費用	1	2
敷金	179	187
差入保証金	1,081	1,077
その他	306	220
貸倒引当金	△462	△438
投資その他の資産合計	7,991	8,758
固定資産合計	33,246	34,491
資産合計	40,355	42,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	54	11
買掛金	5,451	5,978
短期借入金	9,944	9,347
1年内返済予定の長期借入金	1,004	2,184
リース債務	22	16
未払金	1,257	783
未払費用	270	448
未払法人税等	28	226
前受金	140	154
商品券	1,088	1,018
預り金	62	63
前受収益	46	26
賞与引当金	82	82
商品券等回収損失引当金	289	276
ポイント引当金	77	98
設備関係支払手形	33	49
流動負債合計	19,853	20,765
固定負債		
長期借入金	5,855	4,796
長期未払金	117	373
リース債務	30	16
繰延税金負債	409	654
退職給付引当金	103	188
環境対策引当金	29	29
資産除去債務	406	407
受入保証金	953	898
その他	39	23
固定負債合計	7,946	7,389
負債合計	27,799	28,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	1,978	1,978
資本剰余金合計	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	402	402
繰越利益剰余金	△1,038	205
利益剰余金合計	△636	608
自己株式	△408	△408
株主資本合計	11,727	12,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867	1,349
繰延ヘッジ損益	△39	△23
評価・換算差額等合計	828	1,325
純資産合計	12,556	14,298
負債純資産合計	40,355	42,453

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	61,443	65,438
売上原価		
商品期首たな卸高	1,904	1,852
当期商品仕入高	47,165	50,429
合計	49,070	52,281
商品期末たな卸高	1,852	1,940
売上原価合計	47,218	50,340
売上総利益	14,225	15,098
販売費及び一般管理費		
配送費	427	411
広告宣伝費	952	1,112
役員報酬及び給料手当	3,162	3,268
賞与引当金繰入額	82	82
賞与	348	518
福利厚生費	612	658
減価償却費	1,192	1,119
賃借料	1,658	1,667
建物設備管理料及び営繕費	1,146	1,063
販売手数料	758	830
租税公課	906	969
その他	2,185	2,130
販売費及び一般管理費合計	13,435	13,832
営業利益	789	1,265
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	115	158
受取賃貸料	44	36
債務勘定整理益	163	145
受取協賛金	75	27
その他	21	38
営業外収益合計	426	414
営業外費用		
支払利息	291	263
商品券等回収損失引当金繰入額	121	106
その他	48	44
営業外費用合計	461	414
経常利益	755	1,264
特別利益		
改装協力金	—	436
投資有価証券売却益	—	125
子会社清算益	370	78
その他	8	24
特別利益合計	378	664
特別損失		
固定資産除却損	612	587
その他	0	8
特別損失合計	613	595
税引前当期純利益	520	1,334
法人税、住民税及び事業税	9	237
法人税等調整額	△313	△147
法人税等合計	△304	90
当期純利益	824	1,244

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	405	△2,268	△1,460
当期変動額								
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩						△405	405	—
当期純利益							824	824
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△405	1,230	824
当期末残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	—	△1,038	△636

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△408	10,903	78	△50	28	10,932
当期変動額						
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		—				—
当期純利益		824				824
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			788	10	799	799
当期変動額合計	△0	824	788	10	799	1,624
当期末残高	△408	11,727	867	△39	828	12,556

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	△1,038	△636
当期変動額							
当期純利益						1,244	1,244
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,244	1,244
当期末残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	205	608

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△408	11,727	867	△39	828	12,556
当期変動額						
当期純利益		1,244				1,244
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			481	15	497	497
当期変動額合計	△0	1,244	481	15	497	1,742
当期末残高	△408	12,972	1,349	△23	1,325	14,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸原価」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた27百万円は、「その他」として組み替えております。

6. その他

該当事項はありません。

以 上